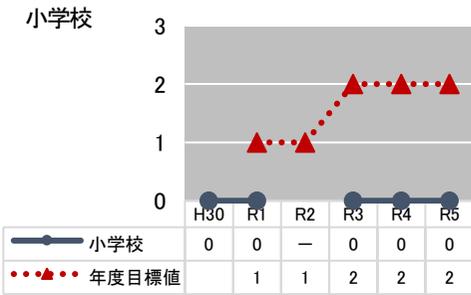
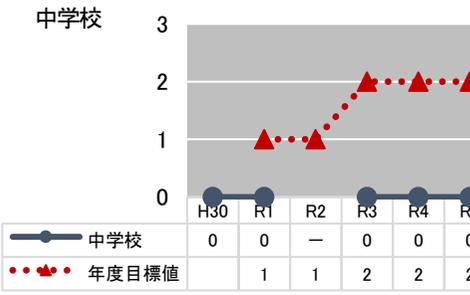


4 点検評価結果

目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組	○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施と指導方法の改善			
	○ 児童生徒一人一人を確実に伸ばす教育の実践			
	○ 学習データを活用した個に応じた学びの研究			
	○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実			
	○ 小・中学校9年間を一貫した教育の推進			
担当課	高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業	212,142	<p>児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査を実施し、本県の市町村立小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握し、教育施策や指導の工夫・改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査実施 令和5年5月8日～令和5年5月24日 ○調査対象 さいたま市を除く62市町村で実施 C B T（タブレット端末等を活用した調査）で実施：36市町村 P B T（紙による調査）で実施：26市町 公立小学校 第4学年～第6学年 公立中学校 第1学年～第3学年 公立義務教育学校 第4学年～第9学年 全児童生徒 ○調査結果公表 令和5年10月18日（県教育委員会ホームページ） ○調査結果の分析や取組事例等を掲載した報告書の作成・周知 ○学力を大きく伸ばした学級の担当者（学級担任、教科担任）へのヒアリングの実施・効果的な取組事例の周知 	<p>埼玉県学力・学習状況調査の分析に基づく効果的な取組例を各市町村教育委員会、各学校に共有することにより、指導方法の工夫・改善を図ることができた。令和5年度全国学力・学習状況調査の質問紙調査においても、「全国と県の学力調査結果を併せて分析し、教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている」と回答した学校の割合が全国平均に比べ高いことから、各学校において分析・活用への意識が高まっていることが分かる。</p> <p>また、C B T実施により、正解や不正解の状況に加えて、解答に要した時間を把握できるため、正解した問題でも解答に時間がかかっている場合は十分に理解されていない可能性があるなど、児童生徒の実態を詳細に把握することができるようになり、児童生徒へのきめ細やかな指導が充実できるようになった。</p> <p>一方で、市町村教育委員会や各学校では児童生徒一人一人の学力や学習意欲・非認知能力等を分析し、指導方法の工夫・改善が図られつつあるが、個々の課題に応じて独自に分析し、具体的に改善策を検討・実践していくことは十分ではない。</p>	義指
優れた指導技術の共有・普及 → 施策17参照				義指

成長の記録の共有・活用・研究	0	<p>児童生徒一人一人の成長を支え、一人一人の学力を確実に伸ばすため、埼玉県学力・学習状況調査の結果などを、毎年度継続して児童生徒・保護者・学校が共有し活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査結果に基づいた児童生徒個々の学力の伸びや学習状況の変容に着目した、児童生徒が抱える課題の原因分析を支援 ○学力の伸びや生活習慣の達成状況を示した個人結果票の児童生徒・保護者への配布 ○学習支援カルテ「コバトンのびのびシート」作成ツールの修正、市町村教育委員会・学校への配布 ○調査結果の活用方法の説明資料の改善、教員への説明 <ul style="list-style-type: none"> ・対面・オンラインで実施 参加者数：652人 ・動画で実施 学校向け 延べ731回 <p>※視聴回数 市町村教育委員会研修向け 延べ124回</p>	<p>埼玉県学力・学習状況調査結果を基に、各学校が児童生徒の学力の伸びや学習への意識・学び方の変容に着目した分析を行ったことで、個に応じた対応について教員間で検討が進み、共有が図られるようになった。そのため、今までの経験等に頼ってきた指導にデータによる分析・裏付けが加わったことから、若手の教員にも、児童生徒の状況に応じた指導方法が共有しやすくなった。</p> <p>また、個人結果票を通して保護者と学校が児童生徒の伸びを共有することができ、児童生徒の「伸び」を褒め、自信を付けさせることができるようになっている。</p> <p>このように、児童生徒・保護者・学校が共有することで、児童生徒一人一人の成長に目が向けられつつあるものの、一人一人の学力を確実に伸ばすため、引き続き、調査結果の優れた分析・活用事例を収集し、周知を継続していく。</p>	義指
		<p>生徒の学力向上や適切な進路選択を実現するため、生徒の学習履歴などを記録することにより、生徒の学習状況や成長について、共有・活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒の成長の記録を各学校でeポートフォリオアプリケーションを用いて記録を取ることで、生徒・保護者と学校で進路指導等に活用 	<p>eポートフォリオアプリケーションを活用し、生徒の学習履歴などの記録を行うことは、生徒や教員にとって負担が大きく、eポートフォリオアプリケーションの活用が進まなかった。生徒の学力向上や適切な進路選択の実現のためには、従来の面談等を通じた生徒との対話を重ねることが効果的であるため、周知をしていく。</p>	高指
		<p>長期的な視点で就学前施設から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校、高等学校から卒業後までを通じて一貫した支援を行うため、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒について、一人一人の教育的ニーズを正確に把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園・保育所から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2回 参加人数：872人 ○中学校から高等学校等への支援をつなぐ特別支援教育研修 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：5回 参加人数：250人 ○校内支援体制整備のための巡回支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校 34校 ○特別支援学校教育課程研究協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加校：県立特別支援学校 50校、国公立特別支援学校 5校 	<p>通常の学級等に在籍する発達障害のある幼児児童生徒への適切な支援の充実を図ることを目的に、小、中、高等学校の教員及び中、高等学校の管理職を対象にした研修会を実施した。就学前から小学校へ、中学校から高等学校までの情報共有を行う場を設定し、学校間で課題を共有することができたことにより、関係機関の連携の重要性等について周知することができ、一貫した支援の充実を図ることができた。</p> <p>高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に対する支援体制を推進するため、大学教授や臨床心理士等の専門家による巡回を実施した。学校生活における指導や支援への助言だけでなく、福祉や医療、特別支援学校等との連携に関する情報提供など幅広く支援を行ったことにより、特別支援教育推進のための校内体制整備を進めることができた。市町村教育委員会への連絡や研修会を通し、必要に応じた「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成を進めることができた。</p> <p>特別支援学校教育課程研究協議会、特別支援学校支援訪問、大学教授等の専門家による巡回支援などを通じて、児童生徒一人一人の教育的ニーズの把握のための取組例等を学校間で共有することができた。</p>	特教
A I を活用した学びの実践研究事業	23, 672	<p>よりきめ細かい個に応じた指導及び個別最適な学びの実現に向けた取組を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査の結果データをA I で分析するなどの取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県学力・学習状況調査の結果データのA I による分析 	<p>個別アドバイスシートや個別学習教材を算数・数学に加えて国語についても取り組めるように改良したことで、実証校において指導の充実に生かすことができるようになった。</p>	義指

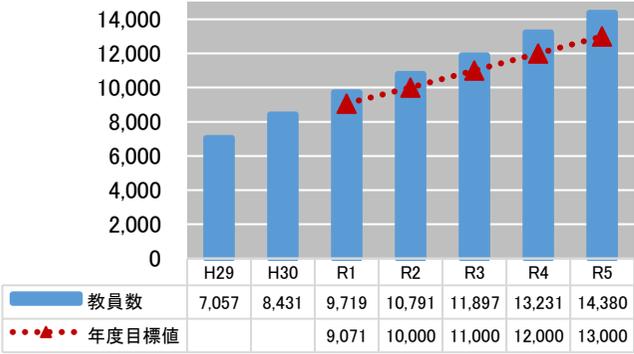
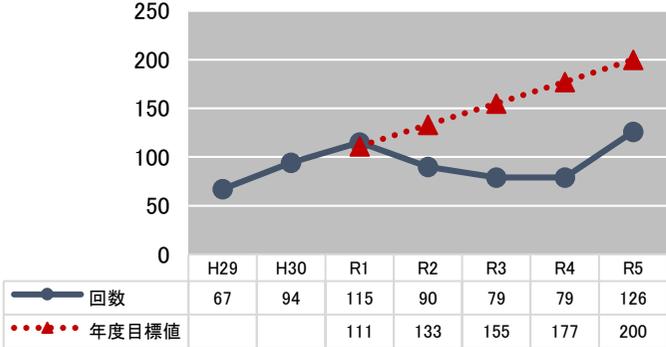
	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒が自身の学習状況を把握して改善につなげるとともに、生活目標の設定などに活用している個別アドバイスシートを改良し、提供 <ul style="list-style-type: none"> ・個別アドバイスシート教科数の拡充（1教科→2教科） ○児童生徒の学習状況や目標設定等を管理・閲覧できる学級別アドバイスシートの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・実証校5校の教職員、児童生徒 ○家庭学習や長期休業の宿題、授業の補充学習などで活用する個別学習教材の改良及び提供 <ul style="list-style-type: none"> ・国語の個別学習教材を新たに提供 ・算数・数学の個別学習教材の設問数の拡充（小4～中3） ○学校訪問の実施（15回） <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する研修 	<p>また、本事業の取組の前後に、実証校の児童生徒を対象として質問調査を実施したところ（最大5、最小1でスコア化）、学習方略等（学習効果を高めるために意図的に行う活動）の6項目中5項目で向上が見られた。</p> <p>本事業により、個に応じた指導及び個別最適な学びの実現に向けた取組を推進することができ、学習方略等の複数の項目で向上が確認できたものの、学力を向上させるところまで確認できていない。</p>	
--	--	--	--

施策指標の 達成状況・ 原因分析	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率（公立）を1ポイント以上上回った教科区分の数（教科区分） 【出典：全国学力・学習状況調査】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p>  <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr><th>年度</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>小学校</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p>  <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr><th>年度</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>中学校</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 小学校・中学校ともに、指標となる「全国平均正答率を1ポイント以上上回る教科」はなかったものの、4教科中3教科（小学校：国語、中学校：国語、数学）で全国平均正答率を上回った。</p> <p>これまでの調査の分析結果から、「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力などの向上を通じて、学力の向上につながることが分かっている。その実践を充実させ、学力向上につなげるため、埼玉県学力・学習状況調査の過年度データと比較した分析や「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用促進、優れた指導技術を持つ教員の授業動画の共有・普及などに取り組んできたが、目標値を達成するほど実践が十分ではないことが考えられる。</p> <p>小学校算数は、今年度は全国平均正答率をやや下回ったが、昨年度は上回るなど近年では改善傾向である。</p> <p>(参考) 全国学力・学習状況調査の調査結果の埼玉県の平均正答率 ※（）内は全国平均正答率 【令和元年度調査】 小：国語 64% (63.8%)・算数 66% (66.6%) 中：国語 73% (72.8%)・数学 59% (59.8%) 【令和3年度調査】 小：国語 65% (64.7%)・算数 69% (70.2%) 中：国語 65% (64.6%)・数学 57% (57.2%) 【令和4年度調査】 小：国語 67% (65.6%)・算数 64% (63.2%) 中：国語 70% (69.0%)・数学 52% (51.4%) 【令和5年度調査】 小：国語 68% (67.2%)・算数 62% (62.5%) 中：国語 71% (69.8%)・数学 52% (51.0%)</p> <p>※国の調査結果では、都道府県別平均正答率は小数第1位を四捨五入した値であるのに対し、全国の平均正答率は小数第2位を四捨五入した値を公表している。 指標では、都道府県平均正答率は四捨五入した数値のため、取り得る値の最小値と全国平均正答率（例：小学校国語では、県68%→67.5%と国67.2%）を比較している。</p>	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	小学校	0	0	—	0	0	0	年度目標値		1	1	2	2	2	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	中学校	0	0	—	0	0	0	年度目標値		1	1	2	2	2	義指
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
小学校	0	0	—	0	0	0																																						
年度目標値		1	1	2	2	2																																						
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
中学校	0	0	—	0	0	0																																						
年度目標値		1	1	2	2	2																																						

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において、学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合（％） [出典：埼玉県学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>60.7</td> <td>46.0</td> <td>51.5</td> <td>51.5</td> <td>57.4</td> <td>57.4</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>67.2</td> <td>68.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>32.9</td> <td>34.9</td> <td>35.6</td> <td>43.9</td> <td>40.2</td> <td>32.6</td> <td>37.4</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>53.2</td> <td>54.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 小学校で学力を伸ばした児童の割合は18.5ポイント減少し、中学校で学力を伸ばした生徒の割合は4.8ポイント増加した。どちらも最終目標値を達成することはできなかった。 小学校においては学力中位層の児童に伸び悩みが見られたこと、中学校においては学力低位層の生徒の伸びがやや改善されたが、学力中位層の生徒に伸び悩みが見られたことが要因と考える。 学校においては、学力の向上につながる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が取り組まれたものの、必ずしも目標値を達成するほど実践が十分ではなかったことが要因と考える。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	小学校	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4	57.4	38.9	年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	中学校	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2	32.6	37.4	年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2	<p>義指</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
小学校	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4	57.4	38.9																																											
年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2																																											
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
中学校	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2	32.6	37.4																																											
年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2																																											
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>本施策の指標として、全国／埼玉県学力・学習状況調査の結果分析を用いることに相応の意義はあるが、データの収集と分析の段階を一定程度経て、その「活用」、更には「活用の結果の分析」のフェーズに入ってきているように思われる。結果の活用に関しては、個々の児童生徒、保護者へのフィードバックや学校、学年、学級単位での具体的取組への還元等、様々なレベルで丁寧になされていると言えよう。今後は、今回の分析結果として小中学校ともに学力中位層の伸び悩みが指摘できるということや、調査をC B T形式で実施することによって新たに把握することができるようになった傾向などを踏まえ、それがどのような形で児童生徒個人の学びに還元していけるかに注目したい。</p> <p>指標の中で、全国平均正答率を1ポイント以上上回った教科は過去5年間で1度もなかったが、これは指標の達成成果を厳しく判定した結果であり、全国平均正答率と比較すると学力は着実に向上していることが認められる。また、2段階以上学力を伸ばした児童生徒の割合も目標に達していないが、各学年の平均は全学年で1段階以上向上しており、着実な学力向上が見られる。これは、児童生徒一人一人の調査結果を保護者と共有し、学力向上に努めてきた成果だと思われる。教育現場にデジタル化が浸透したことにより、従来よりも詳細な分析が可能となっており、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行うことが求められる。</p>																																																	
<p>今後の取組</p>	<p>生徒一人一人の成長の記録を可視化できるよう、一人一台端末を効果的に活用してこれまでの生徒の活動状況を蓄積し、生徒や保護者と情報共有をしながら面談を通し対話を重ね、生徒の学力向上や適切な進路選択の実現を図っていく。</p>	<p>高指</p>																																																
<p>今後の取組</p>	<p>引き続き、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、臨床心理士などの専門家による巡回支援の活用により、県立高等学校における校内支援体制整備に取り組むとともに、特別支援学校教育課程研究協議会、特別支援学校支援訪問を通じて、特別支援学校における障害の状況や発達の段階に応じた取組例等を学校間で共有していく。</p>	<p>特教</p>																																																
<p>今後の取組</p>	<p>C B T実施によって得られるようになった解答ログの分析や活用の仕方について各市町村教育委員会及び各学校に周知を図り、児童生徒の個々の状況に応じた指導、児童生徒や保護者へのフィードバックを効果的に行うことができるように努める。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点による質問調査の活用や、学力層ごとに着目した学力向上施策を実施することで、学力中位層を含め、全ての児童生徒の学力向上を図る。さらに、A Iを活用した学びの実践研究事業で得られた知見も生かして、児童生徒の学力向上につながる取組を継続していく。</p>	<p>義指</p>																																																

目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 高校生の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 読書活動の推進		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課、生涯学習推進課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進	0	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るため、指導主事や学校の管理職等に対し、研修会での「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用を促すとともに、実践事例の周知を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修プログラムの活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 ・公立小中学校等校長研究協議会における周知 ○研修プログラムの改訂 <ul style="list-style-type: none"> 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、令和6年度版・研修プログラムを改訂した。 ○授業の実践事例（「小・中学校等教育課程実践事例」）の周知 	<p>「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用促進、授業の実践事例の周知により、教員の授業改善が図られてきている。</p>	義指
	0	<p>協調学習による生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るため、公開授業等を実施する。また、授業や教材の研究、実践及び授業改善を継続的に行うため、授業者のねらいや生徒の学びの実態に即して、教員同士が主体的・協働的に学び合うネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究開発校、研究開発員（教員）：137校、422人 ○研究教科部会数：14教科（オンラインによる研究協議を実施） ○公開授業：12教科で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県立高等学校教員（他教科の教員も参加可） 	<p>会場校に参集して実施した公開授業では、直接生徒の様子を見取るとともに、生徒の実態に基づく授業改善について協議することにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践に結びついた。</p> <p>一方で、他教科の教員の公開授業等への参加が不十分であり、教科等横断的な視点での授業改善の促進に向けた教員同士のネットワークの構築及び継続した授業改善には課題がある。</p>	高指
SDGsの実現に向けた教育推進事業 → 施策3参照				義指
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」のうち	18,150	<p>融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校 12校 <ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究所等、外部施設、地域との連携 	<p>指定校については、大学や外部施設、地域との連携により、総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動が充実したと捉えている。一方で、探究活動を軸としたカリキュラム・マネジメントについては、現在各学校で実施している教育活動の見える化を進めており、また効果的なカリキュラム・マネジメントの検討までは至っていない。</p>	高指

<p>教科等横断型の教育課程の検討・実践</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動を軸とした効果的なカリキュラム・マネジメントの検討・実施 ○県主催生徒研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中には、機械工業研修、アントレプレナーシップ研修、博物館研修、地域創成研修、広告クリエイター研修を実施し、計105名が参加。 ・春季休業中には、ものづくり大学、東洋大学にて、教科等横断的な研修会を実施し、計35名が参加。 ○教員向け研修会 <ul style="list-style-type: none"> 計8回実施し、61名の教職員が登録し、参加した。また、研修後、全県立高校宛にオンデマンド動画及び研修資料を送付した。 ○生徒発表会 <ul style="list-style-type: none"> 高校生が、自分たちで課題を設定し、仲間と協働しながら課題解決に取り組んできた学びの成果を発表する機会として、日本薬科大学を会場として、探究活動生徒発表会を実施。本事業だけでなく、スーパーサイエンスハイスクール指定校を含む県公立高校事業指定校や参加を希望する県公立高校の計24校367名が口頭発表やポスター発表を行い、参加生徒を含めて750名以上の高校生や教員、一般県民が参加。 	<p>指定校向け生徒研修会について、計105名の生徒が参加し、指定校同士の交流も進めることができた。また、教育委員会と連携している大学も活用した教育プログラムを実施することができ、事業終了後のプログラムも見据えた形式も含めて検討ができた。</p> <p>生徒発表会は、想定していた参加校、参加数を確保することができた。さらに、参加校を拡大できるよう周知に努める。</p>	
<p>越境×探究！未来共創プロジェクト</p>	<p>0</p>	<p>地域や社会の人的・物的資源を活用した実社会からの学びを充実させ、学んだことを実社会で生かすことを目的とし、各種取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職員を対象とした学びの場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・内容：探究活動を軸とした高校教育の在り方等 県立高校学際的な学び推進事業教員研修会と兼ねることで実施 ・開催回数、参加人数：8回、登録者61人 ○「地域の力」を「教育活動」に活用できる「教育プログラム」 <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域のマッチング：18件 ○「越境×探究！未来共創プロジェクト」学びの場 <ul style="list-style-type: none"> ※県立高校学際的な学び推進事業教員研修会第7日目の開催 ・内容：一斉講義及び全員参加型グループセッション ・開催回数、参加人数：1回、75人 	<p>教職員等を対象とした学びの場の提供では、想定していた参加者数を確保することができた。</p> <p>教職員研修会では、課題解決の方法を学び、教職員の資質・能力の向上を図るとともに教職員同士の交流の機会を設けることができたと捉えている。</p> <p>また、「教育プログラム」を活用した学校と地域のマッチングにより、地域や社会と連携・協働した教育活動を充実させることができた。マッチングの件数は増加傾向にある（令和3年度：9件→令和4年度：15件→令和5年度：18件）が、更に増加が図られるよう、教員研修会等の機会も利用し、周知に努める。</p> <p>これらを通じ、地域や社会の人的・物的資源を活用した実社会からの学びを充実することは図られたが、一方で学びを実社会で生かすための取組を推進する必要がある。</p>	<p>高指</p>
<p>県立高校オンライン講座の実施</p>	<p>1,200</p>	<p>生徒への多様な学習機会の提供及び教員の指導力向上等を図るため、県立高等学校12校を指定し、全ての県立高校生が参加できる「チーム県立高校オンライン講座」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒向け取組：オンラインによる講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・講座数 62講座（6教科） ・生徒からの申込み 延べ466人 ○教員向け取組：オンラインによる教員研修会の実施 	<p>昨年度よりも、様々なレベルに応じた講座を各教科で開講した。講座に参加した生徒からは、様々な種類の講座があり、その中から自分に合ったレベルのものをたくさん選ぶことができた、自分の学校になかった範囲の講座があったので、その範囲を補うことができた、他校の生徒と学んだことが刺激となった、などの意見があり、生徒の希望に応じた学習機会を提供することができた。</p>	<p>高指</p>

		講座内容「令和6年度大学入試（共通テスト）総括と令和7年度大学入試に向けて」	<p>教員向け講座では、令和6年度大学入学共通テストの総括に加えて、国公立大学、私立大学の現状や動向など、進路指導に必要な情報を共有することができ、指導力の向上につなげることができた。</p> <p>生徒向けの講座については、指定校12校以外の他校参加者を増やすことができるよう、更に周知していく。</p>	
埼玉県子供読書活動推進会議の開催 → 施策6参照				生推
子ども読書支援センターの運営 → 施策6参照				生推
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的で深い学び」の実施状況 「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <p>【原因分析】 公立小・中学校等及び高等学校の初任者研修で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた講義や協議をオンラインで実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、目標値を達成することができた。</p>			高指
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的で深い学び」の実施状況 協調学習マイスターによる研修等の回数（回） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <p>【原因分析】 令和5年度では、授業改善の推進のために、協調学習の経験の浅い教員を対象とした研究授業や教科等横断的な観点からの意見交換等を行う機会を増やし、協調学習マイスターが講師を務めたり、指導助言を行ったりすることで、前年度より指標を伸ばすことができたが、目標値は達成できていない。 協調学習や教科横断的な内容を中心に協調学習マイスターを活用しており、他の研修での活用例が少なく、目標達成には至らなかったと考える。</p>			高指

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 (%) [出典：全国学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小6</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小6</td> <td>85.7</td> <td>85.1</td> <td>—</td> <td>81.4</td> <td>81.3</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>87.0</td> <td>89.0</td> <td>91.0</td> <td>93.0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中3</td> <td>74.4</td> <td>73.3</td> <td>—</td> <td>70</td> <td>68.9</td> <td>67.8</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>76.0</td> <td>77.0</td> <td>78.0</td> <td>79.0</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 昨年度と実績値を比較した場合、小学校は増加したが、中学校は職場体験活動の実施を控えたことも一因となって減少したと考えられる。 目標値の達成はできなかったものの、実績値は小学校・中学校ともに全国平均を上回っており、夢や目標に向かって取り組む児童生徒の育成について、一定の成果は上がっていると捉えている。 これは、感染拡大防止に配慮しながらも、特別活動や道徳教育を充実させることで児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、教育活動全体を通じたキャリア・パスポートの活用により、児童生徒の将来に向かって見通しをもって活動する力の醸成につながったことが要因であると考えている。</p>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	小6	85.7	85.1	—	81.4	81.3	82.7	年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0		H30	R1	R2	R3	R4	R5	中3	74.4	73.3	—	70	68.9	67.8	年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	<p>義指</p>
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
小6	85.7	85.1	—	81.4	81.3	82.7																																						
年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0																																						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
中3	74.4	73.3	—	70	68.9	67.8																																						
年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0																																						
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>「主体的・対話的で深い学び」の定着に向け、研修受講者の数が目標値を超えて増加していることや、協調学習マイスターによる研修の内容を工夫していることは、新しい時代に求められる資質能力の育成にとって良い傾向である。そうした地道な研修の成果や学校外の協力者との連携を生かして多様な事業が展開されていることも評価できる。その一方で、個々の児童生徒がそれら学校内外（あるいはその間）での学びを通して得たものを、どこでどのように生かしていくのかという点について、更なる働き掛けや応用の場の設定等が必要になってくるように思われる。</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」に関する研修に参加する教師が増え、授業の実践を通じてプログラムの改訂が行われていることから、教師への浸透と理解が深まっていると感じる。一方で、将来の夢や目標を持つ生徒の割合が中学生で低下しているのは、中学生が小学生よりも将来について現実的に考え始める時期であることに加え、進路や将来への不安が高まる時期にコロナ禍が重なった結果であると考えられる。コロナが終息した状況においては、児童生徒が夢や目標を持てるよう、自己肯定感を高め、将来に向けて前向きに活動できる児童生徒を育成していただきたい。また、オンライン講座の導入により、一人の先生が複数の学校で授業を行うことが可能になり、教員にとっても負担軽減につながるのと同時に、児童生徒にとってもより専門性の高い授業を受講できることから、県立高校全体の魅力向上につながるため、積極的に活用することを期待する。</p>	<p>義指</p>																																										
<p>今後の取組</p>	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教科等横断的な視点や評価の観点を取り入れた授業研究会等を実施し、教員同士の情報交換の環境を充実させるとともに、協調学習マイスター教員を含めた教員の資質向上を図ることで、各学校における授業実践、継続的な授業改善を促していく。</p> <p>学際的な学びに関して、オンラインによる教員研修会や対面による生徒研修会、探究活動生徒発表会を校長会や連絡協議会、教育課程研究協議会等を通じてこれまで以上に周知し、各校の教科等横断的な探究活動の更なる充実を図っていく。</p> <p>越境×探究プロジェクトに関して、事業によって培われた各企業とのつながりを今後も継続し、地域の企業・自治体と連携した探究的な学びが地域課題解決の糸口とできるよう、キャリア教育等で活用していく。</p> <p>県立高校オンライン講座の実施については、対象教科の拡大や個人端末で講座一覧の閲覧を可能とする周知の強化などにより、更なる充実を図っていく。</p> <p>職場体験等の体験活動と、キャリア・パスポートの活用を組み合わせる児童生徒自身が活動や学びを振り返る事例を周知し、各学校での活用を働き掛けることで、児童生徒の将来に向かって見通しを持って活動する力を伸ばすよう、発達の段階に応じたキャリア教育を一層推進していく。また、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等の活用を促し、教員の授業改善につなげていく。</p> <p>埼玉県子供読書活動推進会議において、「埼玉県子供読書活動推進計画（第五次）」（計画期間：令和6年度～令和10年度）を踏まえ、不読率の低減に向けた取組を推進するため、施策の進捗管理や改善を図る。</p> <p>子ども読書支援センターにおいては、講座や研修の開催や講師派遣といった各種取組を通じて、県内における子供の読書活動の更なる推進を図る。</p>	<p>高指</p> <p>義指</p> <p>生推</p>																																										

目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進		
		○ オリンピック・パラリンピック教育の推進		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課、文化財・博物館課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
授業等による取組	0	我が国の伝統・文化について理解を深め、多様な文化を尊重する態度や資質を育むため、授業等で、我が国や郷土の偉人・歴史・風土等に関する教育を行う。 (市町村立小・中学校等) ○授業の実践事例（体験的な学習の事例を含む。「小・中学校等教育課程実践事例」）の周知 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会や小中学校等教育課程研究協議会等における周知 ○文化庁事業（文化芸術による子供育成推進事業）の周知 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 (高等学校) ○伝統や文化に関わる学校設定科目等の実施 ・伝統文化に関する学校設定科目設置校 44校 ・学校独自の取組例 深谷高校（独自の学校設定科目「ふかや学」の設置） 小川高校（総合的な探究の時間で町の特産品や史跡等の文化財を題材に課題解決） ○伝統文化に関する延べ部活動等数 220 ○伝統文化に関する学校設定科目に関する「指導資料」の活用の周知 ○文化庁事業（「文化芸術による子供育成推進事業」等）の周知	伝統・文化や歴史等について、体験的な学習の事例を含む実践事例や文化庁事業を周知することにより、伝統・文化に関する授業実践を支援することができた。 一方で、地域の歴史や自然に関わりのある学習が終わった直後には関心が高まっても、定着させることができていないことが課題である。	義指
		伝統・文化に係る県の学校設定科目の設置や部活動での取組に加え、総合的な探究の時間等での取組により、各学校での伝統・文化に関する学習指導の充実を図りながら、多様な文化を尊重する態度や資質を育むことが概ねできた。一方で、地域の歴史や伝統・文化の特色を踏まえた学校独自の学校設定科目の設置や総合的な探究の時間での取組については、教育課程の編成や外部連携に係る担当教員の業務の負担等の問題もあり、一部の学校での実施にとどまっていることが課題である。	高指	
文化遺産調査活用事業のうち 子供パワーアップ事業 → 施策28参照				文博
教育課程研究事業	2,156	国際バカロレア設置や探究型教育手法の成果、課題を把握するため、対話型や探究型の学び等特色ある教育の研究・検討を行う。 ○先進校視察 視察先（参加者数）	先進校視察等により、国際バカロレア教育についての理解を深めたり、その実施にかかる課題等の情報収集をすることができた。また、主体性、課題解決能力を育成する授業手法について理解を深めることができた。	高指

		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都立国際高等学校（国際バカロレア認定校）（教育局職員6人） ・東邦高校（国際探究コース設置校）（教育局職員4人） <p>○探究型教育セミナーの受講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育局職員3人 <p>○ニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方法：ウェブ上で実施 2月13日 教育事務所を通じて依頼（通知発出） ・回答期間：2月15日～3月3日 ・対象：県内の小学5、6年生及び中学1、2年生とその保護者（約48万人） ・調査結果集約：3月末まで 	<p>本事業により、研究成果の蓄積が進んでいるが、今後のグローバル人材育成について、ニーズ調査の結果を集約・分析していくことが必要である。</p>	
<p>県立高校グローバル教育総合推進事業のうちグローバル人材の育成</p>	16,260	<p>【グローバルリーダー育成プロジェクト】 「アジアの中の日本」を意識し、グローバル・ローカルの視点から、英語での発信力・交渉力・論理的思考力の向上とリーダーの育成を図るため、国内・海外を通じた研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加生徒：40人 ○国内研修：8日間（英語集中研修、オンライン留学体験、交友会との交流会、グローバル人材育成講演会、模擬国連研修、シンガポール大使館訪問） ○シンガポール派遣：8日間 <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワーク、シンガポール国立大学でのワークショップ、マレーシア工科大学でのワークショップなど（実施アンケート Q「（将来について）[将来は国際的なリーダーとして活躍し、自国と世界の発展に貢献したい。]」） <p>「とてもよく当てはまる」と回答した生徒数 研修実施前 30% → 研修実施後 48%</p>	<p>オンラインを活用した研修の実施や模擬国連研修、英語集中研修、シンガポール大使館訪問などの国内研修内容を充実させた。研修後に実施したアンケートでは、参加生徒のうち約半数の生徒が、交渉力、協調性、論理的思考力、戦略的思考力に自信がつけたと回答しており、参加生徒の論理的思考力や交渉力等の向上が図られた。</p> <p>また、シンガポール派遣における環境問題や多文化共生社会をテーマとしたワークショップ・フィールドワークの実施により、参加生徒がグローバルとローカルの両視点を獲得し、グローバルリーダーとしての資質を向上させることができた。</p>	<p>高指</p>
	6,120	<p>【埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業】 国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成を図り、将来の進路選択の幅を海外に広げるため、海外の高等学校や大学等における授業への参加体験、研究室訪問、生徒や学生との意見交換、ホームステイ等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外派遣：19校 ○オンライン交流：19校 	<p>海外派遣やオンライン交流により海外の姉妹校等の生徒と独自の交流プログラムを実施し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図ることができた。</p> <p>海外交流を行ったことにより、参加した生徒の海外大学進学や留学に対する関心が向上する、多様な文化を理解する大切さを学ぶなどの効果が得られた。</p>	
	6,000	<p>【社会総がかりで行う高校生留学促進事業】 グローバル人材の育成に向け、高校生の短期海外研修を充実させるため、高校生留学支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会総がかりで行う高校生留学促進事業による高校生留学支援 支援生徒：2校18人 	<p>県として国に申請し、採択された学校の短期海外研修については、1人6万円の支援をすることができたが、申請したものの採択されず、支援が出来なかった学校も一部あった。また、申請数が想定を下回っており、十分な支援ができなかった。より丁寧な周知に取り組む必要がある。</p>	

	1, 745	<p>【教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業】 異文化交流やグローバル人材育成を促進するため、オーストラリア・クイーンズランド州との教員交流事業（派遣及び受入）を実施する。 ○埼玉県から教諭1名（戸田翔陽）をクイーンズランド工科大学に派遣し、英語指導の教授法について、2週間の短期集中プログラムに参加させた。 ○クイーンズランド州より2名の日本語教員を受入れ、日本人の教員宅にホームステイをしながら、不動岡高校に2週間滞在し、授業等に参加した。</p>	<p>本プログラムに参加し、現地大学で英語教授法に関する研修を受けた本研修参加者が、年次研修で講師を務めることにより、年次研修を受講している教員と、得た知識や経験を共有することができた。また2名のオーストラリア人教員を受け入れた不動岡高校では、オーストラリア人教員が英語の授業や学校行事に参加することで、日本人の教員や生徒が異国の言語や文化をより深く理解するきっかけにつながった。</p>	
県立高校グローバル教育総合推進事業のうち外国語教育の充実	349, 897	<p>【語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業】 国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るため、語学指導等を行う外国青年の招致や配置等を行う。 ○外国語指導助手（ALT）の県立高等学校への配置 ○大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高等学校へ派遣 ・派遣学校数 12校、派遣日数 延べ540日</p>	<p>ALTとして県立高等学校等に配置し、授業等で指導に当たらせることにより外国語教育の改善・充実につながった。さらに、ALTが英語スピーチコンテストやディベート大会等に向けた指導を行うことにより、外国語教育の質の向上、充実等の成果を上げることができた。また、県立高等学校12校に、非英語圏出身の留学生等を派遣し、第二外国語の授業で指導に当たらせることにより、より広い視点での国際理解教育の充実を図ることができた。</p>	高指
	339	<p>【小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業】 中学校・高等学校の英語科教員の英語力、指導力向上を図るために、外部英語検定試験を活用した教員研修をする。 ・研修内容： 英検I B Aの受検 モデル授業を動画で見た後に、英語による授業やパフォーマンステスト実施方法等の指導法等についてのグループ協議 ・参加教員：高等学校教員6人、中学校教員14人 ※中高合同実施</p>	<p>参加した中学校・高等学校の英語科教員に各校の英語による指導状況や、パフォーマンステストの実施方法や評価の仕方について情報共有する機会を提供するとともに、資格試験を受検する環境を整え、教員の英語力向上に対する意欲の向上を促し、英語力、指導力向上に寄与した。 一方で文部科学省の英語教育実施状況調査（令和4年度）において、英語教師の英語力・英語使用状況の割合が令和3年度より下がっていることから、英語指導方法等に課題がある。（令和5年度の調査結果は令和6年5月頃発表予定）</p>	
SDGsの実現に向けた教育推進事業	1, 600	<p>持続可能な社会の創り手として、問題発見・解決能力を育み、児童生徒が主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性に応じて、市町村が設定したSDGsのテーマに基づき、モデル校において教育課程の研究・実践を行う。 ○研究委託 4市町9校 県SDGsパートナー登録企業等と連携して児童生徒が課題解決に向けて主体的に取り組む学びに関する研究・実践</p>	<p>モデル校において、様々な課題解決に向け、自ら考え、主体的に行動を起こす力の育成に寄与する教育課程の編成方法や指導の在り方等について、研究・実践することができた。 児童生徒は、地域の企業等と連携した講演や体験から学んだことを活用し、実生活・実社会に関する現代社会や地域社会の課題について、様々な視点から考え、主体的に学習に取り組むようになってきた。 今後、児童生徒が主体的に行動する力が育成されるよう、モデル校の取組を充実させていく必要がある。</p>	義指

<p>小中学校等英語教育推進事業</p>	<p>7,458</p>	<p>市町村立小・中学校等の英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を対象とした研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校等英語指導力養成講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：小学校等222人、中学校等176人（さいたま市立学校を除く。） ・内容：英語の学習指導・学習評価方法について ○学習者用デジタル教科書を効果的に活用した指導方法の研究・実践 <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力校：4市7校 ・研究協力校の公開授業や研究協議会の実施 	<p>教員を対象とした研修において、優れた授業実践例の共有や大学教授等の講義、グループ協議を実施した。また、学習者用デジタル教科書を効果的に活用した指導方法について研究・実践を行うことで、英語担当教員の指導力向上を図ることができた。</p> <p>一方で、国の英語教育実施状況調査結果等を踏まえると、学習指導要領で育成するとされている4技能のうち、特に「話す力」に課題がある。</p>	<p>義指</p>																																																
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合（％） [出典：埼玉県学力・学習状況調査]</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 20px;"> <p>小5</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5</td> <td>71.3</td> <td>68.4</td> <td>70.5</td> <td>67.9</td> <td>70.9</td> <td>72.8</td> <td>69.0</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>72.0</td> <td>74.0</td> <td>76.0</td> <td>78.0</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div> <p>中2</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中2</td> <td>42.1</td> <td>43.7</td> <td>51.0</td> <td>44.7</td> <td>44.2</td> <td>46.9</td> <td>47.4</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>47.0</td> <td>51.0</td> <td>54.0</td> <td>57.0</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	小5	71.3	68.4	70.5	67.9	70.9	72.8	69.0	年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	中2	42.1	43.7	51.0	44.7	44.2	46.9	47.4	年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0	<p>【原因分析】</p> <p>小学校は令和4年度比3.8ポイント減（年度目標値比△11.0ポイント）、中学校は令和4年度比0.5ポイント増（年度目標値比△12.6ポイント）であった。</p> <p>小学校では中学校に比べ、自分の住んでいる市町村や県など身近な地域を対象とした学習が多く、その学習の中で、以前から博物館や地域人材を活用した授業が多く実施されてきたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、体験活動の取りやめが続いていることが要因であると考えられる。</p> <p>中学校では学習指導要領の改訂（令和3年度～全面实施）により、社会科で、自分の地域の課題を見つけてその解決方法を考える学習（地域の将来像を構想する学習）が位置付けられ、こうした学習により、地域への関心が高まりつつあると考えられる。</p>	<p>義指</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																													
小5	71.3	68.4	70.5	67.9	70.9	72.8	69.0																																													
年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0																																													
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																													
中2	42.1	43.7	51.0	44.7	44.2	46.9	47.4																																													
年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0																																													

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●中学校・高等学校卒業段階における英語力</p> <p>中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立小・中学校等における英語教育実施状況調査]</p> <p>高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査]</p> <p>中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 中3</td> <td>41.9</td> <td>45.3</td> <td>45.8</td> <td>—</td> <td>46.8</td> <td>50.1</td> <td>48.1</td> </tr> <tr> <td>●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>43.0</td> <td>45.0</td> <td>47.0</td> <td>49.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 (中学校) この指標は、CEFR A1レベル相当（英検3級等）以上の取得者の割合及びCEFR A1レベル相当と同等の英語力を有すると思われる生徒の割合の合計である。 取得者の割合は32.2%で、前年度とほぼ同水準（令和4年度：32.5%）となっているものの、同等の英語力を有すると思われる生徒の割合は、15.9%で、前年度から1.6ポイント減少し（令和4年度：17.5%）、合計で48.1%と指標の50%を達成することができなかった。 全国学力・学習状況調査結果等を踏まえると、学習指導要領で育成するとされている4技能のうち、「読むこと」「聞くこと」に比べ、「話すこと」「書くこと」に課題があったためと考える。</p> <p>高等学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 高3</td> <td>34.5</td> <td>31.8</td> <td>37.0</td> <td>—</td> <td>41.8</td> <td>42.6</td> <td>47.3</td> </tr> <tr> <td>●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>43.0</td> <td>46.0</td> <td>49.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(高等学校) この指標は、CEFR A2レベル相当（英検準2級等）以上の取得者の割合及びCEFR A2レベル相当と同等の英語力を有すると思われる生徒の割合の合計である。 取得者の割合は32.0%で、前年度より4.1ポイント上昇した（令和4年度：27.9%）。同等の英語力を有すると思われる生徒の割合は、15.3%で、前年度から0.7ポイント上昇したが（令和4年度：14.7%）、指標を達成することができなかった。 文部科学省による英語教育実施状況調査を踏まえると、授業中に、生徒や教師が英語を使って活動する割合が低かったためと考える。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 中3	41.9	45.3	45.8	—	46.8	50.1	48.1	●●● 年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 高3	34.5	31.8	37.0	—	41.8	42.6	47.3	●●● 年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0	<p>義指 高指</p>
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																										
● 中3	41.9	45.3	45.8	—	46.8	50.1	48.1																																											
●●● 年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0																																											
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
● 高3	34.5	31.8	37.0	—	41.8	42.6	47.3																																											
●●● 年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0																																											
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>本施策の指標として、中学校・高等学校段階で身に付けている英語力についてはほぼ目標値が達成できているのに対し、地域の歴史や自然について関心があると回答した児童の割合が減少しているという点は留意すべきであろう。また、昨年度に引き続き、そういった学習が終わった直後は関心が高まって定着しないという分析結果についても適切な対応が求められる。伝統・文化の尊重というミクロな視点とグローバル化への対応というマクロな視点、更には「アジアの中の日本」といった中間的な視点という視点の連続性を意識しつつ、それぞれの場で学んだ事柄を別の取組の中で生かすことができるような工夫が求められるのではないだろうか。</p> <p>伝統や文化についての学習は、日本人としてのアイデンティティの醸成に重要であり、また地元の伝統や文化の学習は地元への愛着を深めるためにも積極的に推進すべきである。その中で、小学生の地域の歴史や自然への関心が低下していることは残念である。一過性の現象かもしれないが、子供たちの関心を高めるような授業の工夫をお願いしたい。また、英語力については目標に達していないものの、改善が見られる。デジタル化が進み、個人用の端末で授業を行うことで、読む力や聞く力が高まったと考えられるが、授業中の生徒や教師による英語の使用を増やし、話す力の向上にも取り組んでいただきたい。</p>																																																	

今後の取組	<p>各学校が学校の特色や地域の実情に合わせ、教科の授業及び総合的な探究の時間での地域と連携した取組において伝統・文化に関連する内容を取り入れる等の実践が広がるよう、教育課程改善委員会の伝統・文化部会で作成した指導資料の活用を周知するなど支援していく。</p> <p>県立高校グローバル教育総合推進事業については、グローバルリーダー育成プロジェクトや埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業、語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業などを実施し、高校生の異文化交流の機会を増やしたり、外国語学習の意欲向上を図っていく。教員海外派遣に関しては、クイーンズランド州の大学に派遣し、英語教授法に関する研修を受けた後、そこで得た指導法を年次研修等で普及させることで、生徒や教師の授業における英語使用量の増加を図っていく。社会総がかりで行う高校生留学促進事業については、引き続き丁寧に周知を行う。</p> <p>生徒の英語力向上については、教員の英語使用量を増やす、生徒の英語による言語活動の時間を増やすなどして、4技能のバランスの取れた授業実践を進めていくほか、教員の年次研修等における英語による効果的な指導法の共有や、指導主事の学校訪問による授業観察や指導助言などを通じた授業改善を進めていく。</p>	高指
	<p>伝統・文化や歴史等について、事前や事後の学習と関連付けて計画的に体験的な学習を行っている授業の実践事例や、英語科を含めた各教科で地域や国内の事象を題材として取り上げた実践事例を、市町村立小・中学校等の教員に紹介し活用を促すことで、地域の伝統・文化・歴史等への関心を高め定着を図る学習を推進していく。また、生徒が学習者用デジタル教科書を含むICTを活用しながら、英語を使って言語活動に取り組む好事例を県内に周知し、発信する力を中心に生徒の英語力向上を継続的に推進する。</p>	義指
	<p>教員向けニュースレターを活用し、博学連携の実践事例や連携のノウハウの周知を図るとともに、授業でも活用できる学習用動画の公開や教職員研修等の場での連携事例の紹介を通し、各学校での博物館・美術館のより積極的な活用を促していく。</p>	文博

目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組	○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（一部再掲）			
	○ 科学技術等への関心を高める取組の推進			
	○ 情報活用能力の育成			
	○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成			
担当課	高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進 → 施策2参照				義指 高指
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」のうち 教科等横断型の教育課程の検討・実践 → 施策2参照				高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業 → 施策11参照				高指
理科教育振興 ・支援事業	989	<p>科学好きな生徒の裾野を広げるため、国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会等を実施する。</p> <p>○科学の甲子園ジュニア埼玉県大会（県予選会）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和5年7月29日 ・参加者数：182人、63チーム ・実施内容：筆記競技・実技競技 <p>※結果により埼玉県代表チームを編成</p> <p>○埼玉県代表チーム研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：2チーム（6人） ・実施日：9～11月の4日間 ・内容：大学教授等による数学、理科、情報の研修プログラム 	<p>令和5年度は、筆記競技のみならず実技競技も実施することができ、より科学に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げる一助とすることができた。</p> <p>また、埼玉大学と連携して、県代表チームに対する専門的な研修会を実施したことで、全国大会でも自信を持って全国の代表と渡り合える優れた人材を育成することができた。</p>	義指
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」のうち データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業	2,556	<p>データサイエンスの基礎的な手法を用いた、課題解決の提案ができる人材の育成、授業実践の蓄積及び教員の育成をするため、モデル校での研究や教員研修等を実施する。</p> <p>○モデル校での研究等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校：2校 ・実施内容：大学講師や外部講師による講演 データサイエンスを活用した探究活動の進め方についての講習会の実施（参加者：2校それぞれ1、2学年全員） <p>○大学教授及び講師によるオンライン教員研修会：5回 (登録者：27校97人)</p>	<p>指定校では、生徒にデータサイエンスの手法による探究活動について、学年全体で講習会を開くなど、学校全体への展開が見られた。また課題解決の提案ができる生徒の育成に向けた授業実践事例が蓄積された。</p> <p>教員研修ではデータサイエンスに用いるプログラミングについての知識が向上し、教員の育成が図られた。また、研修の実施方法の工夫により、前年度より多くの教員が参加できた。一方、プログラミング等の技術の確実な習得に向けた研修の実施方法等には工夫が必要である。今後は大学と連携しながら、総合教育センター等を活用した実践的な研修会を実施していく。</p>	高指

「教育の情報化」基盤整備費 → 施策21参照			ICT 高指	
児童生徒の情報活用能力の育成	800	<p>児童生徒の情報活用能力を育成する教育を推進するため、教科等横断的な視点に立った教育課程の研究・実践及び実践事例の周知を行う。</p> <p>○情報活用能力の育成に係る効果的な教育課程の編成方法や指導の在り方についての研究・実践（国の授業時数の弾力化に係る制度を活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究委託 6市町 ・研究発表会の実施（公開授業や研究発表等） ・研究報告書のホームページ掲載 <p>○小・中学校等教育課程実践事例の周知</p>	<p>教科等横断的な視点に立った情報活用能力の育成に係る効果的な教育課程の編成方法や指導の在り方等についての研究・実践や実践事例の周知を行うことで、情報活用能力を育成する教育を推進することができた。</p>	義指
	0	<p>情報活用能力の指導力を向上させるため、ICT活用に係るループブリックを作成し、その利活用方法の動画も含め通知した。</p> <p>○ICT活用ループブリック</p> <p>対象：全県立学校教員</p>	<p>全ての教科で児童生徒の情報活用能力の育成が図れるよう、特定の教科に限ることなく、全ての教科で利活用できる教員の指導力向上のための素地となる、『教師のICT活用指導力向上のためのループブリック』を作成することができた。</p> <p>今後も広く周知しながら継続的にICTループブリックの利活用を推進していく</p>	ICT
	0	<p>特別支援学校における児童生徒の情報活用能力を育成する教育を推進するため、各学校の授業研究の取組、実施上の課題等に対し情報提供を行う。</p> <p>○特別支援学校支援訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校：15校 	<p>ICTの活用に関するニーズを把握し、他校のICTを活用した実践的な事例の紹介を行った。ICTの実践的な事例を各特別支援学校と共有することにより、各学校の情報活用能力を育成する教育の推進をすることができた。</p> <p>学校間で差がなく、同じように情報活用能力を育成する教育が進むようにすることが今後の課題となる。</p>	特教
	43,160	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員による支援を行う。</p> <p>○各校種におけるICT活用プロジェクト：33回 延べ1,582人</p> <p>○ICT支援員を含むGIGAスクール運営支援センターやWEB相談窓口による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校からの問い合わせ（電話・WEB相談）：1,551件 ・学校要請による研修：10件 ・学校現場でのネットワーク調査：5件 	<p>研修の実施やICT活用の好事例の発信、相談等を行い、教員のICT活用指導力の向上を図るための学校支援を行うことができた。相談が授業等の実践的な内容に変わってきたことから、個別のニーズにあった事例を発信することが課題である。</p> <p>また、教員のICT活用指導力の向上に向けて、ICT活用プロジェクトの内容の精査や実施回数を増やすなど、推進力となるリーダー的人材の育成に向けて取り組んだものの、教員間や学校間の活用の差について課題がある。</p>	ICT

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合（％） 【出典：文部科学省における教育の情報化の実態等に関する調査】</p> <table border="1" data-bbox="526 486 1164 582"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 割合</td> <td>79.2</td> <td>80.4</td> <td>82.1</td> <td>81.3</td> <td>79.0</td> <td>80.4</td> <td>82.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.2</td> <td>96.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 学校から県への相談内容の傾向が、機器の基本的な取扱いに関する内容から、授業等での実践的な活用に関する内容へと変化しつつあることから、授業等でのICT活用が浸透したとみられ、実績値が上昇した。 しかし、一定数の教員が授業においてICT活用に不慣れであること、積極的ではないことなどが影響し、年度目標に及んでいない。</p> <p>(令和5年度実績値判明 令和6年10月頃の予定)</p>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0	80.4	82.4		●●●● 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100	<p>ICT</p>
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0	80.4	82.4																						
●●●● 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100																					
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>児童生徒の情報活用能力の育成に関して、小中学校での授業等を見学する機会があるが、年々ICT機器の利用機会は確実に増えているし、利用のタイミングや仕方という点からも理にかなった活用がなされていると感じる。実際、利用に関わる相談窓口に寄せられる質問が、授業における実践的な活用方法に関するものに変化してきているということにもそれは表れているだろう。研修や支援の結果、教員間の活用能力格差が縮小している一方で、児童生徒間に差が生じてはいないかということにも目を向けていく必要があるのではないだろうか。また、児童生徒が情報端末を使用することができるということにとどまらず、端末を介した情報の収集・精査・発信という一連の取組が可能になるという意味での「情報活用能力」が育成されるような取組が一層期待される。</p> <p>指標であるICTを活用して指導する能力がある教員の割合は若干の増加にとどまるが、単なる使用ではなく実践的な活用にフェーズが変わりつつある。この段階では教員の関心の高さやICTに関する知識の有無により、学校や教師単位でも活用に格差が生じやすい。事例を共有し、全ての学校で効果的な活用ができるように、県内の学校を支援していただきたい。また生成AIの登場等により、今後社会や仕事は大きく変わっていくことが予想される。AIに取って代わられるのではなくAIを使いこなせる人に育てていただきたい。</p>																												
<p>今後の取組</p>	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教科等横断的な視点や評価の観点を取り入れた授業研究会等を実施し、教員同士の情報交換の環境を充実させるとともに、協調学習マイスター教員を含めた教員の資質向上を図ることで、各学校における授業実践、継続的な授業改善を促す。</p> <p>学際的な学びに関して、オンラインによる教員研修会や対面による生徒研修会、探究活動生徒発表会を校長会や連絡協議会、教育課程研究協議会等を通じてこれまで以上に周知し、各校の教科等横断的な探究活動の更なる充実を図っていく。</p> <p>データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業について、モデル校での実践事例の活用や教員研修会を引き続き実施していく。教職員向け研修会等については、学際的な学び推進事業のオンライン研修会と一体化した研修計画を実施する等、データサイエンスを用いた探究活動に必要な技術習得等に関する研修会にも多くの教職員が参加できる工夫を行う。また、指定校以外の高校生も対象とした、大学の教授等によるオンラインを活用した生徒向けの研修会等の実施も検討する。</p> <p>WEB相談などによりICT活用における課題を把握し、適切な支援を行うとともに、学校からの要請を受けて行うオーダーメイド型研修を充実させることで、ICT活用に対する教員の不安を解消し、主体的に活用できるよう努める。また、アンケートを通じて教員のICT活用能力の傾向性等を分析するなど、効果的な研修になるよう工夫して取り組んでいく。</p> <p>さらに、ICT活用プロジェクトを通して、実践的な活用につながるICT活用実践事例の収集や共有を行い、教員向けポータルサイトを通して、生成AIを含む新しい技術などの様々な情報を発信するなどし、広く学校現場を支援していく。</p>	<p>高指</p> <p>ICT</p>																											

	<p>特別支援学校支援訪問では、授業観察や研究協議、管理職との意見交換を通して、障害特性に応じた生成A I の活用を含めた情報活用能力の育成についての支援を実施する。教育課程研究協議会では、各校での取組の情報交換を行いつつ、学習活動の充実を図る。I C T教育推進課と連携し、I C T活用プロジェクトを通してI C Tの操作、活用、情報モラルの育成などの事例を収集し、学校へ周知する。総合教育センターと連携し、取組事例をホームページで紹介する。</p>	特教
	<p>引き続き、国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げるとともに、埼玉大学との連携による専門的な研修会を、県代表チームを対象に実施することで、未来を担う科学技術人材の育成につなげる。また、情報活用能力の育成に係る効果的な指導の在り方等について研究・実践した取組の研究報告書を、ホームページへ掲載し周知を図っていく。</p>	義指

目標	I	確かな学力の育成		
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進		
主な取組	○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進			
	○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質能力の向上			
	○ 認定こども園の設置促進			
	○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実			
担当課	小中学校人事課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
幼少期教育充実事業	0	<p>幼・保・小の円滑な接続を図り、子供の健やかな成長を支えるため、「子育ての目安『3つのめばえ』」や「幼保小の架け橋プログラム」を周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地区別幼・保・小連携推進協議会」の実施 「子育ての目安『3つのめばえ』」等の周知、幼保小連携の在り方に関する研究協議の実施、小学校区での協議会への参加や交流の機会を実施するよう、働き掛けた。 ・対象：公立・私立幼稚園等、小学校の教職員 ・実施回数：4回（県内4地区・東西南北） ・参加者数：601人 ○市町村の幼保小連携の担当者が集まる会議での周知 ・実施日：9月、1月 ・参加者数：32人 ○幼稚園等教育研究協議会での周知、家庭や地域と連携・協力した幼児教育の進め方や幼保小の連携等に関する講義、研究協議の実施 ・対象：公立・私立幼稚園等、小学校の教職員 ・実施日：8月 ・参加者数：130人 	<p>「子育ての目安『3つのめばえ』」や「幼保小の架け橋プログラム」の周知、幼保小の連携等に関する研究協議を行うことにより、幼保小連携の理解が進み、幼児教育の充実が図られ、子供の健全な育成を支援することができた。</p>	義指
幼稚園教育振興・充実事業	7,539	<p>幼稚園等教員の資質向上を図るため、研修会の実施及び園内研修への指導者派遣を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園等新規採用教員研修の実施 ・対象：公立幼稚園の新規採用教員 ・研修回数：園内研修 10回、園外研修 10回 ・参加者：9人 ○幼稚園等主任教諭等研究協議会の実施 ※関係課と連携して実施 ・対象：公立・私立幼稚園等の副園長、教頭、主任教諭等 	<p>教員のキャリアステージや園の実態に応じた研修、指導者の派遣を行うことにより、幼稚園等の教員の資質向上を図ることができた。</p>	義指

		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日：11月 ・参加者：79人 ○幼稚園への指導者派遣 ・対象：公立幼稚園 ・派遣回数：3回 																										
小1問題対応非常勤講師の配置	190,610	<p>小1問題（小1プロブレム）などの課題のある児童を学校生活に適應させるとともに、他の児童の学習機会を確保するため、当該児童の在籍する学級に非常勤講師を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小1問題対応非常勤講師の配置 ・138人 	<p>小1問題対応非常勤講師の配置により、課題のある児童に対し、担任と共通理解・共通行動にきめ細かな指導を行った。このことにより、座って授業を受けることができない児童の約95.3%、教員の指示に従うことができない児童の約93.7%が改善した。小学校入学時において、課題のある児童を学校生活に適應させることができただけでなく、他の児童の学習機会を確保し、学級全体の学習環境を改善させることができた。</p>	小中																								
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●教育課程の接続に向けた小学校区等における幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施の割合（％） [出典：埼玉県学校の教育活動に関する調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>37.9</td> <td>47.0</td> <td>65.9</td> <td>33.7</td> <td>40.4</td> <td>44.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>55.0</td> <td>70.0</td> <td>85.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和5年度実績値判明 令和6年9月頃)</p>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	37.9	47.0	65.9	33.7	40.4	44.4		年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100	<p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会等の実施を控えた学校が多く、目標値を下回った。しかし、オンライン開催など、参集型だけではない実施方法が浸透してきたため、令和3年度に比べ実施率が改善したと考える。 幼児教育関係担当者への説明会において首長部局の担当者も参加できるようにするなど、幼保小連携の重要性の理解を促進する必要がある。</p>	義指
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	37.9	47.0	65.9	33.7	40.4	44.4																						
年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100																					
学識経験者の意見・提言	<p>幼保小連携を意識する際に、小1プロブレムへの対応は今後も引き続き重要な取組になってくるように思われる。就学前後それぞれの教育の独自性を確保しつつも、その移行をスムーズなものにしていくという、一見反対の方向性に見える取組を連携させていくことの難しさを踏まえた上で、小1プロブレムの未然防止のみでなく、両者の連携・協力に基づく就学後の個々の児童の適応支援を引き続き充実させていくことが期待される。</p> <p>小1問題については、本人・親・教師・他の児童にも影響があるため、非常勤講師の派遣により改善されていることは喜ばしいことである。幼稚園・保育所・こども園と小学校の連携を高め、更なる学習環境の改善に努めていただきたい。</p>																											
今後の取組	<p>小学校教育の始期における児童の個別の状況を把握し、児童の課題に対して適切に対応するために、今後も非常勤講師を配置することで教員のサポートを充実させ、課題のある児童への対応と他の児童の学習機会の確保に努めていく。</p> <p>小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校等の教職員が集まる会議において、協議会への参加や小学校区での交流の機会を増やし、架橋期の教育の充実を図るよう働き掛ける。また、幼児教育関係担当者への説明会に、首長部局の私立幼稚園や保育所を所掌する部署の担当者も参加できるようにするなど、幼保小連携の重要性の理解を促す。</p>			小中																								
				義指																								